総合特別区域評価・調査検討会における評価結果の概要(平成29年度)

2. 分野等別状況 (2)地域活性化総合特区 ⑥まちづくり等分野(3/3)

	総合 評価 (IとIIとII を1:1:2の 割合で計算)	I 目標に向けた取組 の進捗	Ⅱ 支援措置の活用と 地域独自の取組の 状況	Ⅲ 取組全体に わたる事業 の進捗と政 策課題の解 決	総合評価に係る専門家所見(主なもの)
持続可能な中山間地域を目指す自立的地域コミュニティ創造特区(長岡市)	4.0	3.8 住人 市度な機あちば定 自の生に一ら割 が基上の のス共満はと」師 営が事行受民 とい の 型行事行受民 か 型行事行受民	4.7 規制疎に がある おうな	3.7	・人口の状況をみると、自然減及び社会減が避けられない状況のなかで、一定の状況を維持しているものと思われる。NPOによる住民出資・参画型の運営を堅調に継続しており、事業展開地域の拡大やレンタカー事業などの実施は今後期待できるものである。 ・他地域を先導する重要な取り組みであるが、生活交通サービスの利用者の減少が懸念される。自立経営型NPO法人による生活サービス提供モデルの構築に向けて、ニーズの拡大に合わせたサービス内容充実を支える運営体制の構築に努めていただきたい。 ・住民に対してサービス継続のためにはコミュニティバスの利用促進を図ることが求められることについて、一層の理解をすすめることが重要であると思われる。 ・NPOの自立的運営モデルについては、持続可能性に若干の無理があるように思われる。 ・評価指標(1)の人口減少を交通サービスの充実で測定することの難しさを改めて感じる。地域による人口変動の要因の違いについて検討が必要。